

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	389 西伯郡南部町	31000	1270005002930	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人祥和会				
(8)主たる事務所の住所	鳥取県	西伯郡南部町	福成3293		
(9)主たる事務所の電話番号	0859-66-5311	(10)主たる事務所のFAX番号	0859-66-5577	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.syouwakai.jp/		(14)法人のメールアドレス	honbu@syouwakai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年4月14日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年4月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	110,000
-----------	----	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
野口 昌作		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
大山町議会議員					
野原 努		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					
門脇 毅		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					
高橋 長年		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					
石川 倫温		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					
丸山 智子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					
中川 久美子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	7,274,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
坂本 昭文	1 理事長	平成29年6月24日	2 非常勤	平成29年6月24日	祥和会理事長	2 無
	H29.6.24 ~ R1.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
藤本 好正	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月24日	祥福園園長	2 無
	H29.6.24 ~ R1.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
森田 順子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月24日	無職	2 無
	H29.6.24 ~ R1.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
遠藤 量	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月24日	無職	2 無
	H29.6.24 ~ R1.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
戸野 隆弘	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月24日	無職	2 無
	H29.6.24 ~ R1.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
松本 愛子	3 その他理事		1 常勤	平成30年11月6日	サポートセンターなごみ所長	2 無
	H30.11.6 ~ R1.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
遠藤 謙一	ブレインコア遠藤謙一事務所	2 無	平成29年6月24日
	H29.6.24 ~ R1.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
井上 望	井上望税理士事務所	2 無	平成29年6月24日
	H29.6.24 ~ R1.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	86	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	47
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	23.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成30年6月21日	7 2 2	1/4 平成29年度事業報告の承認について、平成29年度決算報告の承認について、平成29年度監事監査報告

平成30年11月6日	6	2	2	平成30年度第1次補正予算について・平成30年度役員（理事）の改選について・給与規程（一部改正）について・経理規程（一部改正）について・介護休業規程及び育児休業規程の改正について
平成31年3月19日	7	2	2	平成30年度第2次補正予算について・平成31年度事業計画について・平成31年度当初予算について・役員に対する報酬について・定款並びに諸規程の改定について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月5日	6	1	平成29年度事業報告の承認について・平成29年度決算報告の承認について・平成29年度監事監査報告・就業規則等の改正について・評議員会の日程及び議案について
平成30年8月26日	6	2	サポートセンターなごみ所長の選任について・諸規程の整備について
平成30年10月23日	5	2	平成30年度第1次補正予算について・平成30年度役員（理事）の改選について・給与規程（一部改正）について・経理規程（一部改正）について・介護休業規程及び育児休業規程の改正について・評議員会の日程及び議案について
平成31年3月8日	6	1	平成30年度第2次補正予算について・平成31年度事業計画について・平成31年度当初予算について・役員等に対する報酬について・定款並びに諸規程の改定について・評議員会の日程及び議案について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	遠藤 謙一 井上望
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	施設・地域・在宅支援	00000001	本部経理区分	本部	3 自己所有	3 自己所有	平成6年7月1日	0	0
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	施設・地域・在宅支援	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	祥福園	3 自己所有	3 自己所有	平成6年7月1日	60	708
		ア建設費	平成7年3月31日	14,117,900	485,350,000	70,000,000	569,467,900	2,765.950	
		イ大規模修繕							
001	施設・地域・在宅支援	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	あいまの家	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	11	132
		ア建設費	平成24年4月1日	18,593,500	12,093,000	14,000,000	44,686,500	247.050	
		イ大規模修繕							
001	施設・地域・在宅支援	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	なごみ(居宅支援)	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成16年10月1日	0	4,128
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	施設・地域・在宅支援	02130403	移動支援事業	なごみ(移動支援)	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成16年10月1日	0	2,674
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
002	就労・地域生活	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	わかとり作業所	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成1年11月1日	60	720
		ア建設費	平成1年10月15日	52,000	79,048,000	0	79,100,000	724.250	
		イ大規模修繕			274				
		02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	セルブひの					

002	就労・地域生活	鳥取県	日野郡日野町	根雨341番地1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	20	240	
		ア建設費						0		
002	就労・地域生活	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		小竹の郷（就労B型）					
		鳥取県	西伯郡大山町	小竹1297番地19	3 自己所有	3 自己所有	平成23年3月1日	14	168	
002	就労・地域生活	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		小竹の郷（生活介護）					
		鳥取県	西伯郡大山町	小竹1297番地19	3 自己所有	3 自己所有	平成30年2月1日	6	72	
002	就労・地域生活	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		どんぐりハウス					
		鳥取県	日野郡日野町	舟場162番地4	3 自己所有	3 自己所有	平成16年10月1日	10	84	
		ア建設費		平成31年3月25日		19,046,700	0	20,000,000	39,046,700	430.190
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生計困難者に対する相談支援事業	鳥取県西部地域
	県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う(えんくろ事業)	
地域における公益的な取組⑨(その他)	ニート・引きこもりなどの若者支援事業	鳥取県西部
	地域の社会福祉法人と連携しながら、ニートや引きこもりの若者の社会復帰の支援を行う。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ	鳥取県
	実習生や研修生等の受け入れによる福祉人材の育成	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	2 無
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	2 無
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	2 無
⑫監事監査結果	2 無
⑬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	538,626,639
②施設・設備に係る公費(円)	139,950
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
------------	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>文書指摘通知日：平成31年2月5日</p> <p>1.理事会について、監事の全員が欠席しているもの、また、監事のうちの一人が連続して欠席しているものがあった。監事が理事会に出席し必要に応じて意見を述べることは、理事や理事会の職の執行に対する牽制を及ぼす観点から重要であることから、法律上の義務とされたものである。については事務局は出席が可能なように日程調整を行うとともに、調整を経てもなお欠席が続く場合は、監事の改選について検討すること。</p> <p>2.役員等の報酬等の支給基準が平成29年4月1日から施行と遡って適用する規程となっていたが、評議員の決議の日から有効となるものである。また、役員等の報酬の総額が評議員会で決議されていなかった。については、役員等に対する報酬等は評議員会で総額を決議の上、決議の日以降の適用とすよう、評議員会の承認を得て改正すること。</p> <p>3.計算書類の附属明細書について、次のような状況が見受けられた。</p> <p>①施設整備等補助金収益を寄附金収益明細書に記入しており、補助金事業等収益明細書に記載していなかった。</p> <p>②拠点区分間繰入金明細書の繰入先拠点区分名にサービス区分名を記載していた。</p> <p>③基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書について、権利を記載していなかった。</p> <p>④就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所用）について、収益の勘定科目名に内訳科目のみ記載しており様式に記載されている勘定科目名（就労支援事業収益）を記載していなかった。</p> <p>については、附属明細書の作成について、様式に従って作成し、計算書類との整合性を図ること。</p> <p>4.注記に所有権移転外ファイナンス・リース取引と記載しているにもかかわらず、その内容（主な資産の種類等）を注記しておらず、リース債務を計上することなく、長期未払金を計上していた。については、社会福祉法人においてもリース取引の会計処理は企業会計のリース会計基準に準じて行うことになっているので、その内容を注記し、リース債務を計上すること。</p>
-----------------	---

②実施した改善内容

<p>1.監事が出席できるように理事会の日程調整を行う。</p> <p>2.役員等報酬等の規程の施行日を適正な日（平成29年6月24日）に変更し、役員等の報酬等の総額についても評議員会で決議する。</p> <p>3.①、②については、附属明細書の様式を改めて確認し、適切に記載するものとする。</p> <p>③については、権利を記載するものとする。</p> <p>④については、会計システムの様式であるので、会計事務所を通して会計システム（TKC）へ確認を取り、対処するものとする。</p> <p>4.リース契約の内容を改めて確認し、会計基準に則った会計処理を行う。また、注記表において適切に記載するものとする。</p>
--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無